

第1節 市の概要

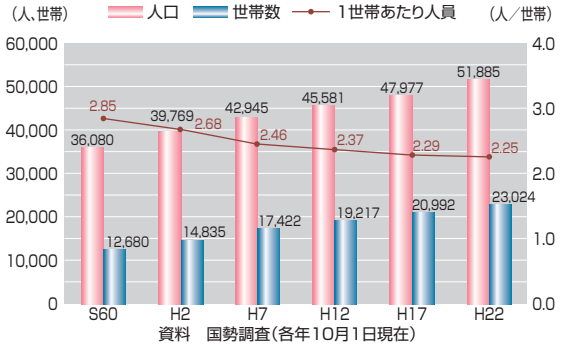
市の概要

[参考資料] 平成21年10月発行 町民意識調査等結果報告書

(1)人口

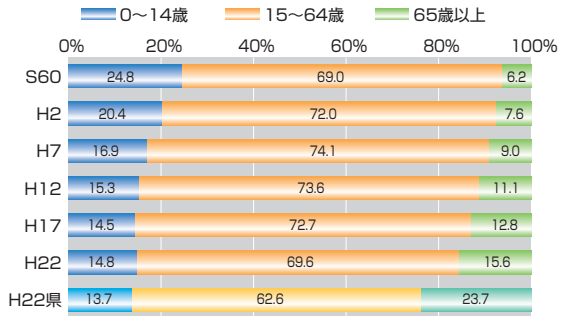
平成22年の人口は51,885人、世帯数は23,024世帯で、いずれも増加傾向を示しています。

また、1世帯当たり人員は2.25人/世帯で減少傾向が続いています。



年齢別人口では、65歳以上の割合が昭和60年から平成22年で2倍以上に増加し、14歳までの割合は、約6割に減少するなど、少子高齢化が進行しています。

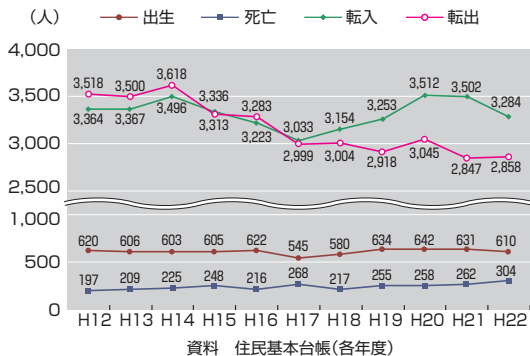
他方、県平均と比べると緩やかな進行状況となっています。



人口動態を見ると、自然動態(出生・死亡)では、出生数が死亡数を上回り、人口が増加し続けています。

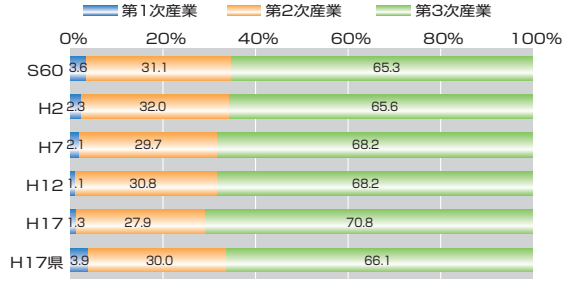
一方、社会動態(転入・転出)では平成12~14、16年度に転出数が転入数を上回りましたが、近年は転入数の方が若干多くなっています。

自然動態と社会動態の合計である人口動態は、一貫して増加傾向を示しています。



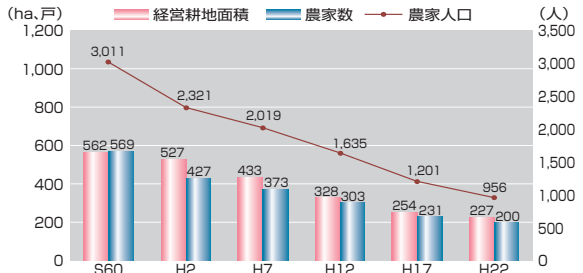
(2) 産業

産業別就業人口は、第1・2次産業の割合が減少する一方、第3次産業の割合が増加しており、特に第3次産業は県平均よりも約5ポイント高くなっています。



資料 国勢調査(各年10月1日現在、分類不能除く)

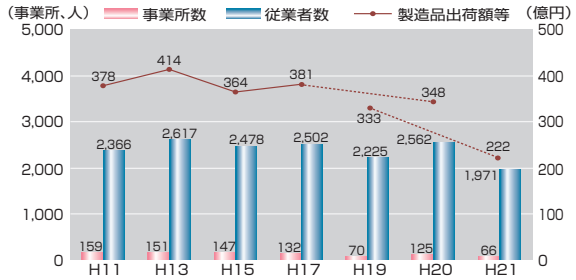
農業では、経営耕地面積、農家数、農家人口のいずれも減少し続けています。



資料 農業センサス(S60)、農林業センサス(H2~22)(各年2月1日現在)

*S60は経営耕地面積5a以上(または農産物販売額10万円以上)、H2以降は経営耕地面積30a以上(または農産物販売額50万円以上)の農家を対象

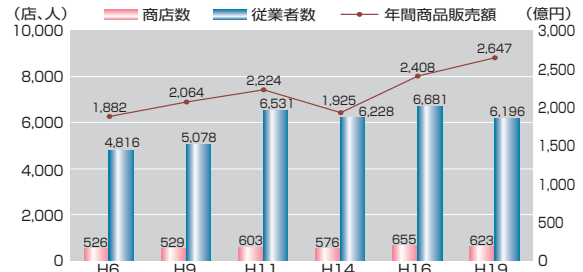
工業では、事業所数、従業者数、製造品出荷額などのいずれも、平成17年以降、減少傾向となっています。



資料 工業統計(各年12月31日現在)

*製造品出荷額等はデフレーター(H17=100)で補正後の値、H19・21以外は全事業所、H19・H21は従業員4人以上の事業所

商業では、商店数、年間商品販売額が増加し、従業者数は横ばいとなっています。

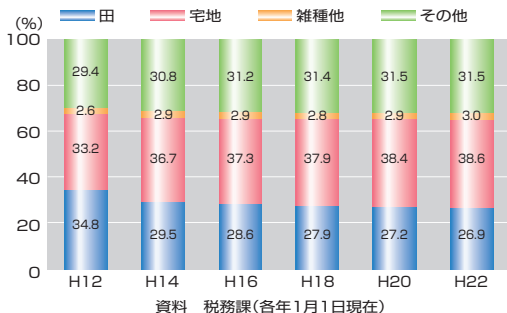


資料 商業統計(H6・11は7月1日現在、H9・14・16・19は6月1日現在)

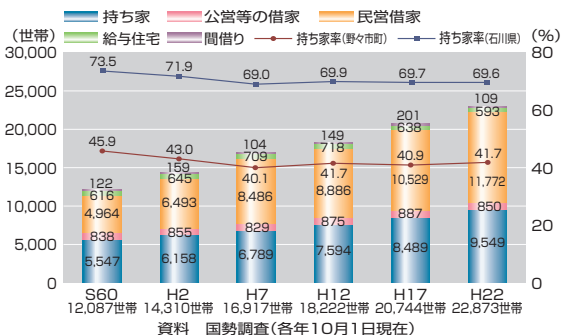
*年間商品販売額は、デフレーター(H17=100)で補正後の値

(3) 土地・住宅

土地利用状況は、土地区画整理事業などによって宅地化が進められたため、「田」が減少し、「宅地」が増加しています。

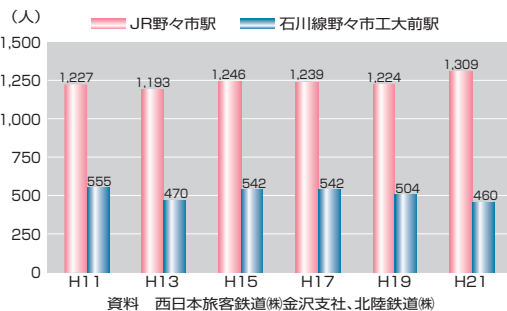


住宅の所有形態は、住宅に住む一般世帯のうち、持ち家が約42%、民間借家が約51%を占めており、持ち家率は県平均と比較して約30ポイント低くなっています。

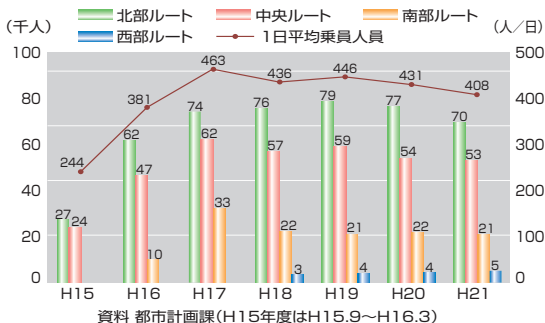


(4) 交通

駅利用者数は、JR野々市駅が1日平均約1,300人で増加傾向にあり、石川線野々市工大前駅が1日平均約460人で減少傾向となっています。

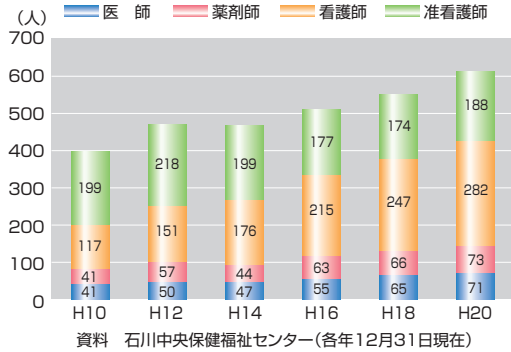


コミュニティバス“のっティ”の乗客数は、1日平均約400人台で推移しており、駅や大型商業施設を経由する「北部ルート」の利用者数が最も多くなっています。

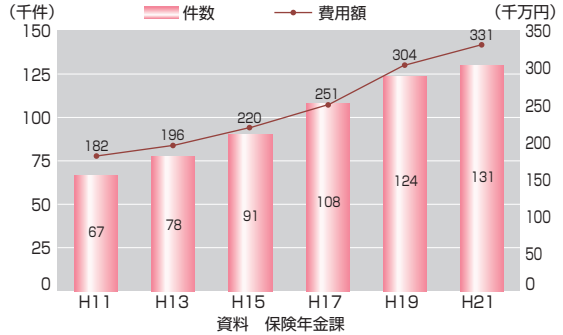


(5) 医療・保健・福祉

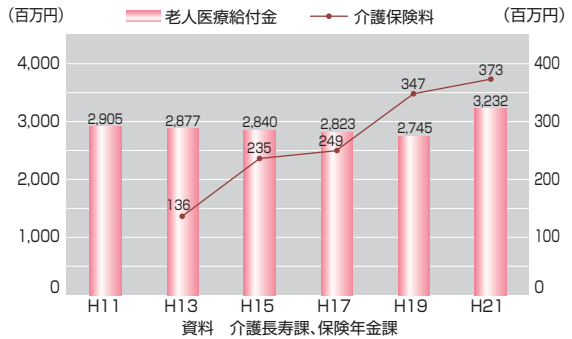
医療関係者(医師・看護師などの)の人数は年々増加傾向にあります。



国民健康保険の給付件数と総費用額は年々増加しています。



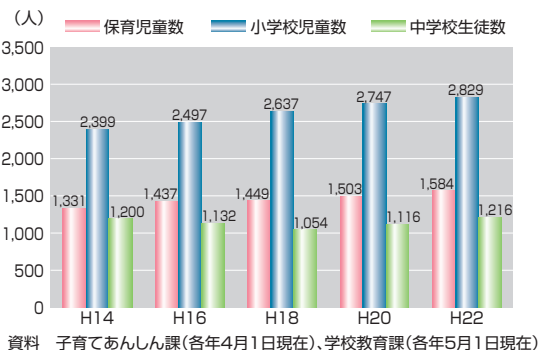
老人医療給付金は近年横ばいで推移していましたが、介護保険制度の運用とともに増加傾向に転じています。



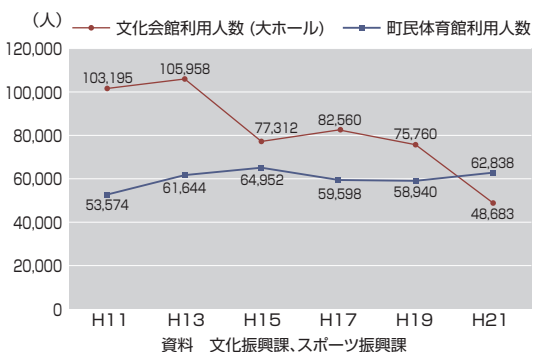
※老人保健制度はH20年4月1日から後期高齢者医療制度へ移行
介護保険料はH12年度から運用開始

(6) 教育・文化・スポーツ

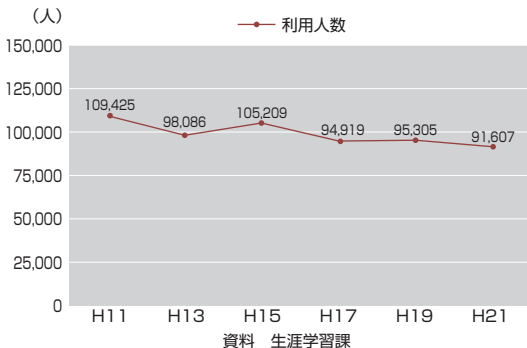
平成20年以降は、保育児童数、小学校児童数、中学校生徒数は増加傾向にあります。



スポーツ施設の利用者はほぼ横ばいで推移していますが、文化施設の利用者は減少傾向にあります。

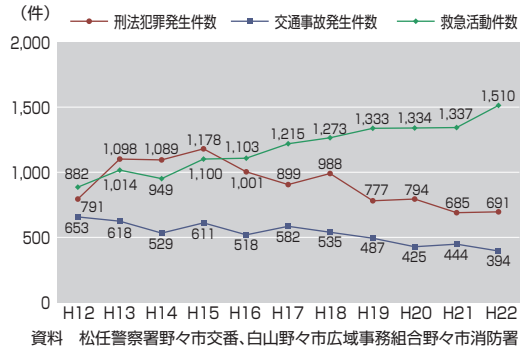


公民館の総利用者数は、微減傾向にあります。



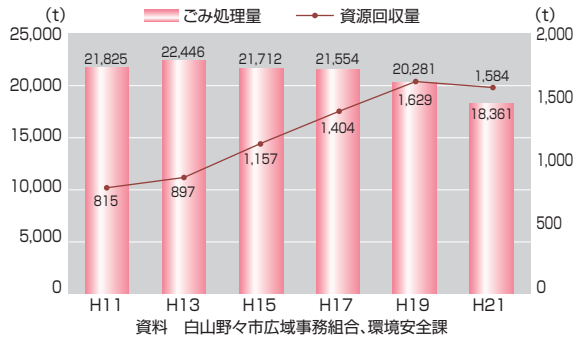
(7) 治安

刑法犯罪発生件数は平成15年をピークに減少傾向にあり、交通事故発生件数も減少傾向となっています。救急活動件数は年々増加する傾向にあります。



(8) 環境

ごみ処理量は、平成13年度をピークに減少している一方、資源回収量は年々増加し、平成19年度から平成21年度は、ほぼ横ばい傾向にあります。



(9) 財政

財政力指数は増加傾向に、町税徴収率は減少傾向にありましたが、平成21年度は町税徴収率が増加したものの、財政力指数が減少しました。

